

イラク地位協定と米軍撤退—陸自撤収発言へ

11・17

イラク・アフガン

⇒**米独立委員会**、湾岸戦争症候群に関する報告書をピーク退役軍人長官へ提出—1990～91 にかけて湾岸戦争（91・1・17 イラク空漠、4・11 停戦）に参加した兵士のうち 17 万 5000 人（参戦兵士の 4 分の 1）が記憶障害や慢性疲労に陥っているとする（11・20H）

→11・20Y「米、危いアフガン戦略—自警組織検討、内戦逆戻り懸念」「オバマ氏に対米攻撃警告—ザワヒリ容疑者が声明」

⇒11・24 **イラク—バグダッド**で爆弾テロ相次ぐ—18 人死亡（11・25A）

→11・27A「パキスタン—米越境攻撃に抗議行動激化—9 月以降、民間 90 人が犠牲」

⇒11・26 **インド同時テロ**（ムンバイ）発生—死傷者数百人

⇒11・27 **イラク国会、イラク米軍駐留地位協定を承認**（定数 275 人中 198 人出席、149 人賛成）—①アメリカ軍の撤退—09・6 末までに市街地から退き、11・12・末までに完全撤退、②米軍の軍事行動への許可制—「イラクを出撃基地としない」、③米兵の裁判権の所在—など→09・1・1 発効へ（11・28A、M、N）

⇒11・28 **政府、空自に撤収命令**—輸送実績は 11・26 までに計 810 回、671.1 トン（11・28M）

自衛隊「暴走」の素地と宇宙開発の危うさ

11・20

海自、ミサイル迎撃試験「失敗」（防衛庁発表）—弾道ミサイル防衛（BMD）の海上配備型迎撃ミサイルSM3を搭載した海上自衛隊イージス艦「ちよukai」が米ハワイ沖で発射試験—発射は成功したが、標的ミサイル迎撃に失敗（費用約 62 億円）←07・12 発射試験（11・21A）

→11・23H「**自衛隊統幕学校—侵略美化教育の実態**、防衛省資料に見る—海外派兵拡大と一体で推進—講師『つくる会』関係者ズラリ—講義、典型

的な『靖国』派の主張」

→11・24A「自衛隊内、潜む疎外感—検証・前空幕長論文の底流①—半世紀『評価足らぬ』鬱屈、旧日本軍と連続性意識—幹部教育に校長独自色、

田母神氏、類例の新講義」→11・25A「前空幕長論文の底流②—政界、共感が見え隠れ—批判の比重『立場が問題』、制服人事に目届かず」

→11・27M「ブッシュ政権、対テロ戦『落とし子』—『敵は武装海賊』—翻弄される多国籍部隊」／Y社「ソマリア沖海賊—海自派遣へ新法の検討を急げ」

⇒11・27 宇宙開発戦略本部専門調査会、宇宙基本計画の『基本的方向性』決める—専守防衛の範囲内で安全保障分野への利用拡大など5方針盛り込み→09・5・初正式計画へ（11・27M夕）／河村官房長官（戦略副本部長）、調査会の冒頭で挨拶「日本の宇宙開発利用は宇宙基本法により、思い切った政策転換をなし得ることになる。今後5年間で予算を倍増した」—官民共用の中型ロケット「GX」については今後検討（11・27Y夕）

→11・28Y社「宇宙基本計画—戦略的な外交に活用を」

司法解体の危機—裁判員制度と死刑廃止問題

11・17

裁判員制度—島田仁郎最高裁長官、11・21 退官を前に記者会見、「迅速、適正な裁判と、身近で利用しやすい裁判所の実現に向けて努力してきた。まだ十分とは云えないが、両方とも相応に前進したと思う」「（裁判員制度）生れてくる赤ちゃんがすくすくと順調に育つことを祈る、親のような思い。順調に定着していくことを心から祈り、見守っていきたい」「準備はかなり整ってきたが、全く新しい、画期的な制度。一層、理解を得て実施しなければいけない」（11・18A）

⇒11・18 日弁連「終身刑導入に反対する意見書」を賛成多数で採択（理事会）—厳罰化のもと「仮釈放のあり方を見直し、死刑の存廃について検討することなく、終身刑を創設することには反対」とする（11・19A夕）

→11・20M(社)「高齢者の犯罪—刑務所が老人施設でよいか」
 →11・22T(社)「高齢犯罪者—福祉との連携が必要だ」
 ⇒11・20 死刑停止決議採択—国連総会第3委員会(人道問題)で採択—EU、オーストラリア、イスラエルなどの共同提案、賛成105(07年99)、反対48(日本、米国、中国、イランなど—07年52カ国)、棄権31(キューバなど—07年33) →08・12 総会採択予定/国連報告—08・7・1 現在、死刑を廃止もしくは事実上廃止している国は141国・地域(11・21M夕)
 →11・23Y(社)「裁判員制度—混乱無くスタートできるか」 →11・24A(社)「裁判員制度—まず、尋ねることから」 →11・28T(社)「裁判員制度—『不安』ぬぐう努力を」
 →11・24 各紙に「全面広告」—「裁判員、あなたの役割」と題し—最高裁判所・法務省、日本弁護士連合会の三者連名で
 ⇒11・25 竹崎博充氏、最高裁長官就任(11・26 各紙朝刊)
 →11・26Y「竹崎最高裁長官就任—裁判員導入を牽引、国民負担どう軽減」
 「大法廷裁判長と司法行政トップ—長官、二つの顔」 / T「最高裁竹崎新長官が就任—司法の流れにかなう14人抜き—「裁判員」かじ取り、政権交代にらむ？」
 ⇒11・25 ジャマイカ、死刑再開決議—国会(定数)で投票、賛成34、反対15—20年前停止状態、07・12の国連決議以降死刑再開は初(11・27M)
 ⇒11・28 最高裁、候補者通知発送—裁判員候補29万5027人(有権者約3500人に1人)に「裁判員候補者名簿記載通知書」(11・28 各紙朝刊) ←11・27「裁判員制度はいらない大運動」、抗議声明(11・28Y)

高級官僚連絡刺殺事件と世相の陰惨さ

11・18 元厚生事務次官夫妻刺殺事件—さいたま市の元厚生事務次官・山口剛彦氏(66)、妻・美知子さん(61)の刺殺遺体発見さる(11・18A夕)
 ⇒11・18 元厚生事務次官・吉原健二氏(76)の妻・靖子さん(72)が刺さ

れて重傷

→11・19A 「元厚生次官狙い連続テロかー山口夫妻殺害、吉原氏の妻重傷ー年金改革進めた2人、同時期に局長ー課長」

→11・20M 「元厚生次官宅連続襲撃、政策批判か戸惑う官僚ー年金・格差・道路財源・事故米・外交・ー無力感、薄ら寒い、うち気をつけねば・ー絞りきれぬ動機・犯人像」 「(社)元厚生次官宅連続襲撃ー類例を見ぬ卑劣な犯行ー暴力容認の風潮ー掃しよう」

⇒11・22 小泉毅容疑者(46)、警視庁に出頭ー殺害を自白(11・23 各紙朝刊)

→11・23A 「『次官殺した』男出頭ー2事件具体的に説明、乗りつけた車に刃物」

⇒11・24 小泉毅容疑者(46)を銃刀法違反で逮捕

→11・25A 「元次官襲撃、出頭の男逮捕ー傷の跡、供述と一致ー所持の靴、足跡と酷似ー容疑固めへ鑑定ー『保健所でペット殺され立腹』」

→11・24T 「元次官ら殺傷『テロ』だったのか、政治性薄く『劇場型』ー格差、不況・閉鎖社会に恨み?」 「『背景に下層の憤り』ー「厚労行政改革で再発妨げ」、社会の連帯今こそ必要」

→11・25A 「別の元次官襲撃も計画ー小泉容疑者『高級官僚は悪』」

11・17 Aタ「男女平等」ー日本 98 位に後退ー「世界経済フォーラム」(本部、ジュネーブ)は、このほど世界 130 カ国の男女格差に関する調査報告書発表ー政治、経済、教育、健康の4分野で男女格差を指数化し、順位づけ／ノルウエー、フィンランド、スウェーデンの北欧3カ国が3年連続で上位、中国 57 位(前年 73 位)、日本 98 位(同 91 条)

11・17 「君が代」斉唱時不起立訴訟提起ー県立教職員 18 人、不起立教員の氏名収集を違法とし、神奈川県を相手に、情報の利用不停止決定取消、経過説明書の抹消、損害賠償を求め横浜地裁へ提訴(11・18H)

⇒11・18 塩谷立文科相(記者会見)、「国歌斉唱時に起立するのは国際的にも常識。それが理解されていないのなら、国として何らかの指導をする必

要がある」「(教職員が起立するかしないか) バラバラな対応があるのならば把握しなければならない」「『起立して(歌うよう指導する)』と書かなければならないのかなとも思う。どこにも書かれていない」(11・18M夕)

- 11・19 **沖縄市・泡瀬干潟埋立て公的支出差止め住民訴訟で勝訴判決一那覇地裁**(田中健治裁判長)、干潟埋立てによる人工島(埋立て事業費だけで約489億円、約266ヘクタール)を造成する工事で住民約580人が県と市に提訴した事件で支出差止めの判決一「現時点で事業の経済的合理性を欠いている」と判示(11,19N夕、11・20M)
→11・21A(社)「干潟開発の判決一無駄な事業への警鐘だ」

児童の暴力と児童の虐待・・・そして人員整理

- 11・20 **児童生徒の「暴力最多」**(文科省発表)一全国の学校が07年度に確認した児童生徒の暴力行為は5万2756件、対前年比18%増一小中高すべてで過去最多/内訳一小5214(37%増)、中3万6803(20%増)、高1万0739(5%増)(11・21A)
→11・21M「暴力行為件数、最悪に一小中高生一昨年度5万2756件、小学校で37%増」/A「『ルールなき学校』苦悩、文科省調査一はさみで刺す・突然石像殴り怪我」「愛に飢え暴発、小中高生暴力行為最多一さびしさとむかつきともどかしさと、低い自己肯定感一親も『荒れた80年代』育ち」(社)荒れる子供たち一調査結果を具体的に生かせ」/Y(社)「いじめ調査一実態を本当に把握できたのか」
→11・22A(社)「子どもの暴力一苛立ちの目をつむには」
⇒10・21 **児童虐待相談4万0639件**(08年版青少年白書)一全国の児童相談所が07年度中に受けた児童虐待の相談件数は4万0639件(前年度比3316件増)/内訳一身体的虐待1万6296件、ネグレクト1万5429件、心理的虐待7621件、性的虐待1293件など(11・21M)
- 11・18 **雇用守れ一共産「景気悪化から雇用と営業、国民生活を守る緊急懇談会」**

(衆院第二議員会館、41 団体 93 人参加) (11・19H)

→11・22H 「年の瀬に派遣クビなんて一雇用守れ、反撃加速一広島、マツダ告発共産党が宣伝一労働弁護団、いすゞの計画は違法」「大企業に雇用守る責任一減益口実の解雇に反対一全労連・東京地評、各本社前などで行動」
人員整理一

11・19

⇒いすゞ自動車、全非正規従業員 1400 人の 12・末解雇方針公表一派遣従業員 820 人、期間従業員 580 人 (11・20T) →11・21H 「600 億円もうけ一株主は配当増」

⇒共産国会議員団、トヨタ車体に初の要請一派遣の正社員化 (11・20H)

→11・20H 「トヨタ内部留保 13 兆円一正社員化、財源は十分」

⇒11・20 日弁連、「労働者派遣法の抜本改正を求める院内集会」(衆院第 1 会館) 一共、民主、社民、公明、国民新各党議員も参加 (11・21H)

⇒11・20 全建総連「建設不況打開、生活危機突破予算要求中央総決起大会」(日比谷野音、6600 人) 一集会とデモ (11・21H)

→11・23H 「三菱自動車、1000 人削減計画一派遣・期間従業員、年内にも」

→11・24Y 「非正規雇用、削減の波」

→11・24H 「守れ雇用、雇い止めは無責任一青森・弘前、キャノン工場一厳しい冬に、使い捨てか、地域経済を破壊」

⇒11・25 自由法曹団、派遣解雇違法声明一「『派遣切り』などの大量首切りに反対し、労働者の雇用と生活を守ることを要求する声明」一整理解雇 4 要件を根拠に (11・26H)

→11・27A 「正社員にもリストラの波一日本 I BM1000 人・大京 450 人・レナウン 300 人…」

→11・27M(社)「派遣切り一労働者を使い捨てにするな」／T(社)「内定取消一悪質なら企業名公表を」

⇒11・26 共産・志位委員長、いすゞ自動車本社に対し、期間・派遣社員 1400 人全員解雇方針の撤回申入れ (11・27H)

11・22

A 「大麻摘発、最悪ペース一10 年前の倍、目立つ若者」(10・末現在、検

挙人数 2149 人、07 年同月比の 1.2 倍)「大麻汚染止まらないー若者、主婦客の大半ー密売グループ、住宅街転々」「種取引、法規制の外ー『観賞用』『食用』 ネット売買」

国内外の不況の波ー米国と日本の現況

- 11・17 **GDP 7 年ぶり連続減ー内閣府発表の 7~9 月期の国内総生産 (GDP) 速報、物価変動の影響を除いた実質 GDP (季節調整済み) は前期比 0.1% 減 (年率換算で 0.4% 減)、2 四半期連続のマイナス** / 与謝野経済財政相 (記者会見)、「7~9 月期の GDP は」景気が後退局面にあることを示している」
(11・17A 夕) →11・18A (社)「GDP マイナスー不況を生き抜く戦略を」
→11・17A 夕「企業活動落ち込み鮮明、GDP 7~9 月ー低迷、長期化観測も」 / Y 夕「景気後退局面に、2 期連続マイナス成長ーGDP 7~9 月期、日米欧同時不況ー年率 0.4% 減、さらに悪化も」
→11・17N 夕『日米欧、マイナス成長ー調整長引く可能性』
⇒11・17 トヨタ自動車、09 年の国内販売計画が 150 万台割り込む見通しー1981 年 (149 万台) 以来 28 年ぶりの低水準 (11・17Y 夕)
→11・17Y 夕「ハイエース盗難 1000 台、解体し途上国に密輸ー17 都府県、手薄な防犯装置」
- 11・17 **全国上場地方銀行 87 行ー08・9 中間連結決算、27 行 (全体の 31%) が淳損失に転落ー不良債権処理費用の急増、保有する債券、株式の損失拡大で**
(11・18A)
→11・18A「地銀ー『嵐に見舞われた』、決算悪化ー建設・不動産、倒産響く」
- 11・17 **米金融大手シティグループ、人員削減約 5 万 2000 人 (全世界従業員の約 15%) の追加削減発表、08.7~9 期の 3 ヶ月で約 1 万 1000 人削減、(08・1 以降計約 2 万 3000 人削減)、今回分で計 7 万 5000 人 (全体の約 20%) の削減に** (11・18A) →11・19A「シティ(株)、続く逆風ー5 万人減発表後も下落」

- ⇒11・17 米財務省、21 地銀に総額 335 億 6140 万ドル（約 3 兆 2400 億円）の公的資金による資本注入発表（11・19A）
- 11・18 M「2 期連続マイナス成長」『回復は 2010 年以降』一厳しい見方広がる一市場は長期低迷懸念」／N「景気後退長引く」GDP 2 期連続、7－9 月年率 0.4%」「エコノミスト 10 人予測『来年度は 0.6%減』一金融危機、雇用・消費に悪循環も」
- ⇒11・18 デパートも大失速、10 月売上高 6%超減（全国百貨店売上高概況）一宝飾品、衣料品が都市部の大型店を中心に前年より約 1 割落込み（11・19A）（11・19A）
- ⇒11・18 銀行経営ブレーキ一6 大金融・銀行グループの 08 年 9 月期の間連絡決算出揃う一純利益が全グループ 2 桁の大幅減益、6 社合計純益 3983 億円（前年同期比 58%減一06・9 期 1 兆 7352 億円、2 年で 4 分の 1 に落ち込む）
- 11・19Y「不良債権の悪夢再び、貸し渋り懸念」一銀行、大幅減益一企業倒産急増、絞られる融資一地銀、赤字続出」「本業失速浮き彫り、大手 6 行中間決算一手数料収入 14%減、回復シナリオ描けず」
- ⇒11・18 オバマ氏、温暖化対策に意欲（11・19A、M各夕）→11・25A(社)「不況と温暖化」『緑の内需』の出番だ」
- ⇒11・18 米国債権保有一中国、日本を抜き首位（米財務省発表、国際資本統計）一国・地域別の米国債保有残高（08・9・末時点）一海外全体で 2 兆 8605 億ドル、中国 5850 億ドル（約 56 兆 8800 億円）、日本 5722 億ドルで 2 位（11・19N）

米ビッグ 3 の融資嘆願と米国経済の命運

- ⇒11・18～19 米ビッグ 3、融資要請（米上院公聴会）一GMのリチャード・ワゴナー会長、フォード・モーターのアラン・ムラー社長、クライスラーのロバート・ナルデリ会長の三氏（11・19M夕）

→11・20N「ビッグ3瀬戸際交渉―各社首脳、米議会で支援要請―再建シナリオは不透明―議会側は、追加を警戒」

⇒11・19 損保5社、大幅減益―損保大手6社、08・9中間決算発表、金融危機関連の損失、6社合計約1900億円、内5社が大幅減益に（11・20M）

→11・20N「米住宅着工、過去最低に―10月―消費者物価1.0%低下、最大の幅」「米、デフレ懸念現実に―住宅着工・物価落込み―小売業不振、住宅値下がり、乏しい政策余地」

⇒11・19 米シティ株急落―6.40ドルに、95・6以来約13年5月ぶりの安値（11・20A夕）

⇒11・19 米連邦準備制度理事会（FRB）、最新経済見通し公表―09年の米GDPの実質成長率見通しを6月末時点の2.0~2.8%からマイナス0.2~プラス1.1に大幅下方修正（10・20M夕）→11・19 ニューヨーク株8000ドル割れ、03年以来の終値安値（11・20M夕）

⇒11・20 米議会、GMなどビッグ3救済法案の採決先送り（11・21A夕）

⇒11・20 東証、全面安―1時8000円割れ、10・29以来（11・20M夕）

⇒11・20 輸出7.7%減（財務省発表の10月貿易統計速報）

―輸出総額6兆9261億円、対前年同月比7.7%マイナス―貿易収支639億円の赤字、1980年以来28年ぶり（11・20T夕）

→11・21A「『寄らばユーロ』続々―金融危機、自国通貨じゃ危ない」「安定と信用望む―ポーランド、導入目標決定」「過去の否決―転―デンマークとスウェーデン」「ユーロ圏―拡大で弱体化懸念」

→11・21N「日米で株安進行―景気・金融負の連鎖懸念、金融株が下げ主導―時価総額―3大銀、10兆円割れ」

→11・22A「自動車減産176万台―国内8社、ホンダは小型車も」

⇒11・21「11月」月例経済報告―「景気判断また下方修正」（与謝野経済財政担当）（11・22T）

→11・24N「13業種が下方修正、製造業17業種―設備投資調査、車・電機など圧縮―鉄鋼・食品は高水準」

→11・24A「世界金融損失、550兆円の試算―みずほ証券」

―みずほ証券の試算、損失5.8兆ドル（約550兆円）の可能性―9月中旬のリーマン・ブラザーズ破綻後の金融市場の混乱が大きく影響／試算―国際通貨基金（IMF）、英中央銀行のイングランド銀行（BOE）のデータをもとに、欧米の不動産ローンや個人・企業向けローン、ローン証券化の金融商品の残高を約32兆ドル（約3000兆円）と推定／内訳―損失は米国が約4.4兆ドル（約420兆円）、欧州が約1.4兆ドル（約130兆円）、計約5.8兆ドル（約580兆円）、損失比率17.9%

G20 と不況対策国際協調の行方

⇒11・22APEC首脳会議―アジア太平洋経済協力会議開幕（ペルー・リマ）
―「世界経済に関する特別声明」―11・14―15 主要20カ国・地域の緊急首脳会議（金融サミット）の成果に対する支持、世界的な金融危機に緊密に協力して取り組むこと、世界貿易機関（WTO）多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の大枠合意の年内達成を「誓約」することを明記（11・24M）

<声明の骨子> （11・24N）

- ①18ヵ月間で危機を克服できると確信。協調的、包括的な形で緊密に協力
- ②金融当局の規制・監督手法を効果的にすることが必要
- ③G20緊急首脳会合の宣言を歓迎
- ④投資・貿易で今後1年間、新たな障壁を設けない
- ⑤WTO交渉の大枠合意を来月に達成することを誓約
- ⑥地域経済統合に向けた措置を加速

⇒11・23PEC首脳会議、首脳宣言（閉幕）

<宣言の骨子> （11・25A）

- ①現在の世界金融危機はこれまで直面してきた経済的課題の中で最も深刻。危機を乗り越えるために必要な全ての経済的、金融的措置をとる

②アジア太平洋自由貿易国（F T A A P）が地域に与える経済的影響についてさらなる分析作業を行う

③貿易や投資を疎外する国内障壁に対処する重要性を表明

④食料品の乱高下が、貧困の削減に与える影響を深く懸念

⑤海賊や会場武装強盗とたたかう国際社会の努力を歓迎

⑥地球温暖化対策に地手北海道洞爺湖サミットの首脳宣言にも留意

⇒11・25 **米連邦準備制度理事会（F R B）、77 兆円供給発表**—ローン市場に最大で総額 8000 億ドル（約 77 兆円）の資金を供給すること（11・26A）

→11・26N「**米、追加金融対策 77 兆円**—住宅ローンや証券化商品—F R B, 買い入れ—個人向け融資拡大」「米、個人消費を喚起—ローン市場下支え、F R B資産劣化の懸念も」

⇒11・23 **米、シティグループに追加支援で合意**—シティの不良債権が持つ不良資産約 3060 億ドル（約 29 兆円）から将来発生する損失のうち、米政府が最大で約 2493 億ドル（約 23 兆 9000 億円）肩代わりし、かつ公的資金 280 億ドル（約 1 兆 9200 億円）で追加資本注入←10・23 シティは、250 億ドル（約 2 兆 4000 億円）の資本注入済み、追加注入で計 450 億ドル（約 4 兆 3200 億円）になる（11・25A）

→11・25Y「**シティ、異例の救済**—身売り断念、政府に頼る—市場の信認回復なるか—米金融界、安定化には時間」

→11・24 **英国政府、消費税引き下げ（17.5%→15%）を発表**—景気対策のため（11・25A）

⇒11・24 **オバマ氏、経済分野の閣僚人事に大物 2 氏発表**—「経済は苦境に陥っており、我々は一瞬たりとも立ち止まることが出来ない。私は立ち直りが早い米国の気迫を深く信じている」（11・25A夕）

→11・26Y「**米減速、日本企業を直撃**—100 社調査、『底打ちに 1 年以上』大勢」

⇒11・26 **金融サミット、4 月ロンドンで**—英国ブラウン首相、次回金融サミット（G20）を 09・4・2 ロンドンで開くと発表（11・27A）

⇒11・26 EU欧州委員会、域内全体で総額 2000 億ユーロ(約 25 兆円)規模の景気対策の実施を加盟国に求める提案まとめる (11・27A)

⇒11・25 米連邦預金保険公社 (FDIC)、08・7-9 期の決算集計発表一米商業銀行と貯蓄金融機関 (S&L) 約 8400 が対象、「問題金融機関」117 行 (総資産 1156 億ドル=約 11 兆円)、1995 年末 (193 行) 以来約 13 年ぶりの水準 (11・26N)

→11・27A 「生保 8 社、含み益 2.8 兆円減一上半期、金融危機が影響」

迷走に次ぐ迷走一場当りの麻生首相の言動

11・17

国会会期延長必至一民主・小沢 代表、麻生首相と会談一第二次補正予算案の今国会提出要求に、首相回答留保一民主、補給支援特措法改正案の 11・30 採択合意を破棄 (11・18A)

→11・18A(社)『麻生首相一政策も政局も混迷模様』

→11・18M 「首相さらに窮地、2 次補正一持論と党板挟み一党首会談決裂、終盤国会波乱含み一解散先送り、民主一転戦態勢、小沢氏『おれが問いただす』」

⇒11・18 民主、参院で審議拒否 (11・18Y夕)

→11・20A(社)「麻生首相一景気対策まで先送りか」／M(社)「国会も迷走一「政局より政策」がむなしく響く」

→11・21A 「支えなき首相、相次ぐ発言撤回一トップダウン空回り、官邸も調整機能果たせず」『総理なんて関係ない』、不満募る自民『政権終わりがかも』一後継候補不在のなか「(社)麻生首相一言葉が軽い、政権も軽い」／M 「首相の相次ぐ『朝令暮改』発言一自民に批判の渦」／Y 「失言首相、身内も批判一恨回しなく、場当りの『地方に交付税 1 兆円』『郵政株売却は凍結』『医師は社会的常識欠落』一『まさに迷走』野党あきれ顔」／N 「発言迷走、周囲は混乱一郵政や道路・読めぬ真意一求心力低下に拍車」

⇒11・21 麻生首相、第 2 次補正先送り、今国会 1 月まで延長を示唆 (ペル

一・リマで) (11・22A夕)

→11・25M 『三重苦』いつか見た風景・麻生政権2ヵ月一ねじれ国会政策
動かず・司令塔不在 『人心一新を』・発言の軽さ事実誤認も」

2次補正先送りと衆院解散先延ばし

⇒11・25 麻生首相、2次補正「年内先送り」—「12月は税制改正、09
年度予算編成に全力を挙げたい」「民主党が抵抗路線に転じた場合、会期を
延長しても、予算関連法案まで成立させられるメドが立たない」(11・26A)

→11・26A(社)「補正先送り—『逃げない政治』はどこに」／N(社)「筋が通
らぬ2次補正先送り」

→11・26M 「解散回避を優先、2次補正先送り—麻生首相ぶれ続く、自民
党内批判高まる—民主、倒閣遠のくジレンマ」「補正要求、すわ倒閣肩すか
し—自民若手・中堅、早くも温度差」

→11・27A 「中堅・若手『麻生離れ』—自民、2次補正遠のき危機感」

⇒11・26 「解散は4月以降」—公明北側—雄幹事長(日本記者クラブで講
演)、衆院解散、総選挙の時期について「通常国会冒頭の可能性は極めて小
さくなっている」、来年度予算が成立する4月以降の公算大きいとの見通し
示す(11・27A)

→11・27Y 「首相に不満募らす公明—失言に失望、解散時期巡りしこりも」

⇒11・27 国会の会期を12・25まで延長—首相と自公合意(11・27A夕)

→11・28A 「対首相、公明金縛り—批判すれば→政権崩壊引き金、見過ご
せば→再び道連れ大敗」

→11・19 麻生流「迷言」、「失言」、「暴言」

⇒麻生首相、郵政株売却は「凍結した方がいい」／道路財源地方配分「1
兆円は交付税」—道路特定財源化に伴い(11・20A) →11・20 麻生首相、
発言訂正—「交付税に限る必要ない」(11・20A夕)

⇒11・19 麻生首相(全国知事会議)「(地方の医師確保策についての見解を

問われ) 自分が病院を経営しているから言うわけじゃないけれど、大変ですよ。はっきり云って社会的常識がかなり欠落している人が多い」(11・20 A)

⇒11・20 **日本医師会**・唐沢祥人会長、抗議文手交「発言は日本の医療を根底から否定するものであり、国民を失望させた」←麻生首相「発言を撤回します」／茨城、栃木両県医師会、首相あてに抗議文を送付(11・21A)

⇒11・26 **麻生首相**、「**医師**」発言で陳謝(参院本会議) — 「まことに軽率であり、申し訳なく反省している」(11・26M夕)

⇒11・26 (判明) **麻生首相**、11・20の暴言 — 「たらたら飲んで食べて何もしない人の分の金(医療費)を何で私が払うんだ」(経済財政諮問会議) →

11・27 **麻生首相**(記者団)、陳謝「病の床にいる人の気分を害したなら、お詫びする」(11・27A夕)、「67歳、68歳になって同窓会に行くと、よぼよぼしている、医者にやたらにかかっている者がいる」「こちらの方がはるかに医療費がかかっている。毎朝歩いたり何かしているからである。私の方が税金を払っている」「努力して健康を保った人には何かしてくれるとか、インセンティブ(動機づけ)がないといけない」(11・27M夕)

→11・28M(社)「**首相の『放言』** — 患者の気持ちを逆なでした」

暗殺脅威のなかでウオーミングアップのオバマ体制

11・20

A 「**オバマ氏**標的次々『暗殺の日』賭け、『絞首刑』と落書き」

⇒11・18 **オバマ氏**、**温暖化対策意欲**(ロスアンゼルス)の機構変動の問題、国際会議でビデオ演説「私が大統領に就任すれば、地球温暖化対策で米国が指導力を示す『新しい一章』を開くことになる」「(対策を)これ以上遅らせることは選択肢にはない」「米国は(京都議定書後の)枠組み交渉に精力的に関与する」「(大統領就任後の対策として、温室効果ガス排出削減のための)連邦排出量取引制度から始める」(11・19A、M各夕) →11・24N(社)「温暖化防止、米の変化に日本の覚悟は」

⇒11・19 オバマ氏に警告—国際テロ組織アルカイダのナンバー2、アイマン・ザワヒリ（ウェブサイトで）、オバマ氏に対し、対米攻撃の継続を警告する音声声明「(オバマ氏のアフガンへの増派を中心とする外交政策に)、最初から失敗する運命だ」「イスラム教徒の父（実際は祖父）を持ちながら、イスラム教徒の敵の側に立った」「犯罪者の米国がこれまでと変わらない」「(イスラム戦士が米国の) 不公正と抑圧に対する抵抗の先頭に立つ」(11・20M)

→11・20 Y 「中南米左派政権、オバマ氏に期待—『反米』統治に影響・警戒感も」

⇒11・20 「世界は多極化」—米国家情報会議（NIC）、世界情勢を予測した報告書「世界潮流 2025」を公表—中国、インドの興隆により、富と経済力が「西から東」へ動くことから、世界は多極化へ移行、米国は支配力を減じ「西側同盟の影響力は低下する恐れがある」と警告／2025年GDPの順位予測—米国、中国、インド、日本、ドイツ、英国、フランス、ロシアの順

→11・27 M 「覇権漂流—オバマ米国待つ世界—米『失策』のツケ、政変期に海賊激増」「戦火世界に拡大—容易に転換できぬ米」

⇒11・19 米大統領選集計—中西部ミズーリ州集計終了、マケイン氏勝利（3632票差、0.12%差）→最終獲得選挙人数（計538）、オバマ氏365、マケイン氏173（11・20M夕）

→11・22 M 「米大統領選集計終了—オバマ氏365人地滑り的大勝—民主、9週奪取—オバマ氏365（29州、特別区）、得票6688万2230（53%）、マケイン氏173（22州）、5834万3671（46%）」「議会選は未決着—民主の『上院安定多数』焦点」

→11・25 H —大塚秀之北海道大教授「08米大統領選—オバマ氏勝利の画期的意義、危機打開へ人種の壁こえ」

